

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 市民スポーツ活動の充実
 基本事業 スポーツ・レクリエーション施設の充実

事業名 **体育施設整備更新事業 (体育施設耐震化)**

[1016]

部名	教育部	事業開始年度	平成24年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>新耐震基準 (昭和 56年 6月)以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設 (体育館)</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>利用者が安全に体育施設を利用できるよう 耐震化する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>昭和 56年以前に建設された耐震診断が必要な体育施設について耐震診断を行い、その結果、必要に応じて耐震補強改修を行う</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	新耐震基準 (昭和 56年 6月)以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設数	館			3	3
対象指標2						
活動指標1	耐震診断を行った体育施設数	館			1	1
活動指標2						
成果指標1	耐震改修方法等の検討が終わった体育施設	館			0	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	7,644	9,600
正職員人件費 (B)		千円	0	0	401	403
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	8,045	10,003

費用内訳	
24年度	委託料 7,644千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	市民体育館、大麻体育館及び青年センターは、いずれも耐震化が必要な昭和56年以前に建設された建築物であり、利用者の安全性の確保のため、また避難所施設としての機能維持のため、耐震診断とその結果に応じた耐震化を進める。	事業を取り巻く環境変化	耐震化が必要な体育施設は、平成18年度から指定管理者制度を導入した。
--------	--	-------------	------------------------------------

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

耐震化が必要な施設にかかる事業であり、妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

利用者の安全確保を図り、活動場所を提供することにより、スポーツ活動の推進に貢献するものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

耐震化が必要な施設について、順次実施している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

耐震化により、施設を長期にわたって安全に使用することができ、スポーツ活動の場の提供が継続できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

耐震診断に基づく改修を行うことになるため、コストの削減は難しい。